

西村議員要望項目一覧

令和7年度12月補正分

要望項目	左に対する対応方針等
<p>1 高等学校の部活動廃止に伴う子どもの権利保障及び地域クラブ活動への支援について</p> <p>人口減少や教員の働き方改革の進展に伴い、部活動の統廃合は一定の合理性があるものの、生徒・保護者にとって、経済的負担の少ないスポーツ・文化活動に参加する機会・権利が失われるという課題が生じている。</p> <p>倉吉東高等学校テニス部（令和5年度11名）廃止後、中部地区における高校テニス部員は、令和7年度には男子1名のみとなり、東部83名、西部164名（米子高専除く）と比べ、著しく減少した。この結果、中部地区の生徒は、学校活動でテニスを行う機会を事実上失い、地域間で不均衡かつ不平等な状況が続いている。</p> <p>また、令和7年度鳥取県高等学校新人戦テニス競技では、男子シングルスの出場者80名のうち中部からの出場者は1名、女子シングルスは0名であり、活動機会の減少が競技普及及び競技力低下に直結している。</p> <p>今後、指導者や審判員の確保にも支障を及ぼすおそれがあり、8年後の全国国民スポーツ大会の本県開催にも影響が懸念される。</p> <p>については、次の事項に対し、特段のご高配をお願い申し上げる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済的負担の少ない地域クラブの開設、運営に対する支援 2. 指導者の派遣に係る支援 3. 高等学校への広報・周知に対する協力 	<p>中学校の部活動がない等の理由により、活動が困難な競技については、地域のジュニアクラブに対して、指導者謝金、旅費、会場使用料などクラブ運営経費に対する支援を行っており、支援を行ったクラブからはボクシングの入江聖奈選手、水泳・飛込の三上紗也可選手等、五輪で活躍する選手も生まれている。</p> <p>なお、優秀な指導者を招聘する強化練習会等に係る経費については、県のトップアスリート強化支援事業補助金で支援している。</p> <p>今後もこれらの事業を活用して競技力向上に努めるとともに、競技普及や生徒の活動機会の確保に向けては、各競技団体等と連携を図りながら対応を考えてまいりたい。</p> <p>また、部活動の廃止により競技の継続が難しい生徒に対しては、各競技団体等とも協力して活動できる民間クラブ等を紹介するなど、生徒の活動機会確保に努めてまいりたい。</p>
<p>2 公認指導者の資格取得・更新への補助、資格の付加価値向上と指導者育成に対する支援について</p> <p>国民スポーツ大会への派遣指導者について、資格や人数が厳格に定められているが、現行の資格取得・更新への費用補助が「各競技原則1名」のみであり、有資格者の拡大が進みにくい状況にある。</p> <p>また、国スポ以外に当該資格を活用する機会が少なく、特に若手コチーにおいては、資格の取得意欲を喚起しにくい。</p> <p>このため、補助要件の緩和及び広報の充実を図ると共に、資格の付加価値向上と、指導者育成に対する支援を強化し、8年後国スポに向けて、競技力の向上につなげられたい。</p>	<p>資格取得・更新への費用補助は、原則、各競技団体1名としつつも、可能な限り柔軟に対応している。</p> <p>今後も県スポーツ協会等と協議しながら、指導者育成に対する支援の充実を検討していく。</p>